

事務事業マネジメントシート

事務事業名		合同就職面接会開催事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	05	01	01	合同就職面接会開催事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
企業の人材確保をサポートすると同時に、市民の就労支援に力を入れ定住促進に繋げる。ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。就職面接会場に参加企業のブースを設けて、求職者が各企業ブースで面接を実施する。					・令和4年11月11日(金)、佐野市勤労者会館において令和3年度さの合同就職面接会(一般求職者)を開催した。						
										活動指標	単位
					開催回数	回		1	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
合同就職面接会に参加を希望する企業及び求職者					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					参加企業数	社		15	30	30	30
					参加求職者数	人		32	90	90	90
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市内企業の人材確保の場の提供 市内での就職希望者への就労支援					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					求人面接会等で採用した企業数	社	目標	10	12	14	16
							実績	12	8		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					有効求人倍率		目標	0.85	0.9	0.95	1
							実績	0.84	0.95		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		38		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		38		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	38						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		767		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	合同就職面接会開催事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新規産業団地へ誘致した企業の操業が開始しており、誘致企業への雇用機会の提供、求職者への就労機会の提供をする取組として、また、移住定住を促進する取組として平成29年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化による市内人口の減少に加え、市外への人口流出の懸念があり、今後より深刻になっていくことが予想される。全国的に人手不足の状況にあり、地方企業の採用も難しくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市内企業から、採用機会の場を求める意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
開催時期について、変更することができなかった。		開催時期等を変更することにより、企業、求職者のニーズにこたえられるようになるため、今後検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		求人情報誌作成事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	05	01	01	求人情報誌作成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
若年者就労支援及びUIJターン促進のために、市内の企業情報及び求人案内が掲載された情報誌を作成し、大学、高校、新成人等に配布する。					・制作部数2,350部、内容は企業情報、雇用協会加盟企業一覧 ・配布先は学校760部 (県内高校23校、県内大学等8校、県外大学等22校) ほか、市関連施設、二十歳の集い、イオン佐野新都市において第8回栃木県フェア、あその学園中学生授業用等にて配布						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					求人情報誌作成部数	部		2,350	1,450	1,450	1,450
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の15歳以上概ね25歳未満の若年者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					15歳~24歳までの人口	人		9,967	10,000	10,000	10,000
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
就労意識の形成及び的確な職業選択ができるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					新卒者内定率 (市内高校)	%	目標 実績	95 92.9	95.5	96	96.5
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					有効求人倍率	倍	目標 実績	0.85 0.95	0.9	0.95	1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		761		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		761		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	761						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		980		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	求人情報誌作成事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度で勤労青少年ホーム事業が廃止になり、その補てんとして開始した若年者就労事業の一部を分離して実施される。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	有効求人倍率も上昇しており、就職活動を行う若年者にとっての環境は改善しつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会より配布による効果の検証について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	市内高校の進学先を参考に配布先の見直しを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		高校生の地元就職、大学生などのUIJターン就職のため、今後も市内の企業の周知を図っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 求人情報誌をデジタルブックとして市ホームページに公開するとともに、企業ホームページへのアクセスを把握し、どのくらいの人数が企業ホームページの閲覧に繋がっているか効果を検証する。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野地区雇用協会支援事業				本年度担当課	産業政策課			
						前年度担当課	産業政策課			
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充				任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法		直営	
	一般	05	01	01	佐野地区雇用協会支援事業		事業分類		支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約		該当なし	
							総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
産業が必要とする労働力の確保と業務について、関係方面との効率的な運営を図ることを目的とする佐野地区雇用協会を支援することにより、雇用の確保と安定に寄与する。				(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。 (佐野地区雇用協会の活動) 労働力確保のための広報活動、労働保険業務の講習指導及び研修会を開催。							
										活動指標	単位
				補助金交付回数	回		1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(補助対象団体) 佐野地区雇用協会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協会会員数	社		106	110	110	110	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野地区雇用協会の円滑な運営を図る				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				雇用関係講習会等の開催回数	回	目標	2	2	3	3	
				雇用関係講習会等の参加者数	人	実績	1	2			
						目標	100	100	150	150	
				実績		48	118				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				有効求人倍率	倍	目標		0.85	0.9	0.95	1
						実績	0.85	0.95			
						目標					
		実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	173	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野地区雇用協会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年6月10日雇用協会が設立される。 事業の開始年度は不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。労働契約法が平成20年3月が施行される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		共同高等産業技術学校指定管理事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	指定管理者	
	一般	05	01	03	共同高等産業技術学校指定管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		職業能力開発促進法佐野共同高等産業技術学校条例・規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野共同高等産業技術学校を安定して運営することにより、職業に必要な技能・知識習得をしやすい、就職や自営業に役立て、雇用の安定や産業振興を図る。 平成19年度より指定管理者制度を導入し職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会に委託する。				(市の活動) 指定管理料の支出、市長賞の交付 (職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校の活動) 生徒募集、職業訓練授業、施設の維持管理							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				指定管理料の交付回数	回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会				在学生徒数	人	12	10	11	11	11	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
学校運営の安定化により、職業に必要な技能、知識の習得をしやすいとする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				授業実施日数	日	目標			40	40	40
						実績	40	43			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				有効求人倍率	倍	目標			0.95	0.95	0.95
						実績	0.85	0.95			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		2,665		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		2,665		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	2,158							
					工事請負費	496							
				役務費	10								
				需用費	1								
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,884		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	共同高等産業技術学校指定管理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年度 職業訓練法により佐野共同高等産業技術学校を設置する。学校の運営については、職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会に補助金を交付し運営する。平成19年度から指定管理導入。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	民間の専門学校等で学ぶ者が多くなり、入学者が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の対策を市ながら円滑な運営ができたため、毎週授業を実施することができた。		円滑な学校運営ができるよう、指定管理者と市とで密に連絡をとる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 共同高等産業技術学校PCB廃棄物調査・処理事業				本年度担当課 産業政策課				
				前年度担当課 産業政策課				
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	指定管理者
	一般	05	01	03	共同高等産業技術学校PCB廃棄物調査・処理事業		事業分類	施設等整備事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略		該当なし
根拠法令・条例等 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 令和3年10月末現在佐野共同高等産業技術学校で稼働中の電気工作物のうち、PCBを含有、または含有が疑われる設備の交換および調査、その後の廃棄を含めた処理。 特別管理産業廃棄物の一つであるPCB廃棄物については、法律により令和8年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） PCB含有機器の更新及び取り外し・保管を行った。									
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
			処理済トランス類（JESCO）	台	0	0	1	0	0			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
PCB廃棄物の残数			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			保有含有機器		台	1	1	0	0	0		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
目的	法律に則り適正に廃棄処理する			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				処理済保有含有機器の割合		%	目標			100	100	100
						実績	0	0				
						目標						
実績												
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			有効求人倍率		倍	目標			0.95	0.95	0.95	
					実績	0.85	0.95					
					目標							
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		2,071		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,071		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	2,071						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,290		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	共同高等産業技術学校PCB廃棄物調査・処理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行され、令和9年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初処理期限は、平成28年7月までだったが、新たに微量PCBの存在が確認されたことなどから、令和9年3月まで延長された。ストックホルム条約により令和10年までの処理完了が求められてもいるため、今後は社会全体として処理が加速していくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建築住宅課と連携をとりながら、円滑に処分業務を進めることができた。		円滑に廃棄処分できるよう、引き続き関係課と連携をとりながら進める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		共同高等産業技術学校給水設備等改修事業				本年度担当課	産業政策課		
						前年度担当課	産業政策課		
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02 地域雇用の確保、拡充				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		直営
	一般	05	01	03	共同高等産業技術学校給水設備等改修事業		事業分類		施設維持管理事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
水道の漏水があるとの指摘を受け、職業訓練を実施するうえでトイレ等水道設備は基本的かつ重要な設備のひとつであるため、早急な対応を図るため、改修工事を実施する。 また、エアコンの更新を行い、職業訓練を行う上での適正な環境整備に取り組む必要があるため、早急な交換を実施する。				水道管漏水改修工事 空調設備設置工事							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				当該年度の改修工事数	件	0	1	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
産業技術学校生徒				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
延床面積				m ²	689.58	689.58	689.58	689.58	689.58		
生徒数				人	12	10	11	11	11		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
水道管改修及び空調設備の設置工事を実施することで、生徒が安全・安心に産業技術学校を利用できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				産業技術学校利用者数 (延)	人	目標			575	580	585
					実績	568	572				
					目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
就労機会の確保と職場環境の改善を図る				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				有効求人倍率	倍	目標			0.95	0.95	0.95
					実績	0.85	0.95				
					目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	1,613	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	807	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,420	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	2,200		
					備品購入費	220		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,784	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	共同高等産業技術学校給水設備等改修事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	漏水および空調設備の故障により、施設運営に支障をきたしていることから、改修工事を実施することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	総務省から「公共施設等総合管理計画の策定」についての指針が出された。長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実施することが必要となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	当該施設の指定管理者から、漏水が発生していること及び空調設備が故障している旨の報告があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
本事業により、利用者が安全、安心に施設を了することができるようになった。		R4事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				